

多職種による在宅医療・介護連携の推進

1 現状と課題の整理

(1) 町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクトとは

「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト（以下、「町プロ」という。）は、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して生活することを支援するために、在宅療養の普及や、医療と介護をはじめとした多職種の連携を促進する取組です。2013年度に、市と町田市医師会が中心となり、市内の医療と介護の専門職団体が参画する「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト推進協議会（以下、「協議会」という。）」を発足しました。

現在、16の団体が参画し、協議会での議論を経て、様々な取組を推進しています。



(2) 現行計画の進捗状況

現行の第7期介護保険事業計画では、基本施策として「在宅療養を支える医療・介護連携の推進」を掲げ、医療と介護のサービスが高齢者の状態に応じて切れ目なく、一体的に提供されることを目指し、町プロを通じた医療・介護連携の課題解決や、在宅療養に関する市民への周知・啓発を行いました。

また、2020年4月には、市全体の在宅医療・介護連携のさらなる推進に向けて、高齢者支援センターの後方支援や、医療職・介護職からの相談対応等を行う「医療と介護の連携支援センター（以下、「連携支援センター」という。）」を開設しました。

<町プロにおける取組の例>

・多職種連携研修会

国の制度改正等、社会状況の変化に迅速に対応するとともに、多職種間の相互の理解を深めるため、研修会を開催し、医療・介護関係者の知識の習得、能力の向上を図るものです。町プロが発足した2013年度から、毎年度テーマを変えて、継続して実施しています。



参考：過去の研修テーマ

2017年度：高齢者の運転について

2018年度：消化器がんについて

2019年度：在宅の医療行為における多職種連携について～喀痰吸引を中心に～

・在宅療養に係る市民への普及啓発

在宅療養に関する知識や市の取組みを知っていただくため、2016年度から市民向けの研修会を実施しています。

参考：過去の研修テーマ

2017年度：住み慣れたわが家で自分らしく生きたい～市民みんなで支える在宅療養～

2018年度：在宅療養とおかねのはなし～脳卒中で倒れたら～

2019年度：救急車が必要なのはどんな時？～救急車を上手に使いましょう～

・入退院時における医療・介護連携の仕組みの構築

高齢者が病院に入院してから、退院して在宅生活に戻るまでの間、病院と在宅の支援者が円滑に情報共有を行うためのツールとして「ケアマネサマリー」や「退院調整シート」を作成しました。これらのツールを活用することで、病院とケアマネジャーが円滑に高齢者の情報を共有し、入退院する高齢者に適したサービスを調整することができます。

(3) 課題

市内の総人口に占める後期高齢者人口の割合は、2019年の14.3%から、2023年に16.3%、2040年には19.8%にまで増加すると推計しています。

一般的に年齢が上がるほど医療ニーズが高く、在宅療養の需要は今後も増加し続けることが想定されます。限られた医療と介護の資源の中で、増加する在宅療養の需要に対応するには、医療と介護の専門職がそれぞれの専門性を活かし、連携して高齢者を支援することが重要であり、町プロの継続した推進が必要です。

また、多職種による協働という町プロの強みを活かし、在宅で療養する高齢者が抱える生活上の課題や、在宅療養を支える医療職と介護職の連携上の課題等、在宅療養の実態を的確に把握・共有し、状況に応じて迅速に取組に反映することが求められています。

(4) 国・都などの動向

いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年を目処に、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行うことが求められています。

この体制を構築するため、国では、在宅医療・介護連携事業を介護保険法の地域支援事業に位置付け、以下のア～クの8つの取組について2018年3月までにすべての市区町村で取り組むものとなりました。

ア 地域の医療・介護の資源の把握	オ 在宅医療・介護連携に関する相談支援
イ 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	カ 医療・介護関係者の研修
ウ 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	キ 地域住民への普及啓発
エ 医療・介護関係者の情報提供の支援	ク 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

2 今後の方向性

(1) 施策の方針

引き続き、協議会や多職種連携研修会を開催し、町プロを推進することで、医療職と介護職の更なる連携強化を図ります。また、連携支援センターが中心となり、市内の医療・介護連携における課題の把握や解決を促進します。

(2) 主な取組

①町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクトの推進

在宅療養の充実や、医療・介護連携における課題の解決を図るため、協議会を開催します。町プロでは、医療と介護の専門職同士の連携強化及び市民が在宅療養に関する理解を深めることを目的とした研修会や、専門職同士が情報共有を円滑に行うための仕組みづくり等を継続して行います。

指標：多職種連携研修会開催回数

2021年度	2022年度	2023年度
2回	2回	2回

②医療と介護の連携支援センターによる医療・介護連携の推進

連携支援センターが、町田市内の各地域を担当する地域包括支援センター（高齢者支援センター）が実施する在宅医療・介護連携に関する事業を後方支援し、質の向上を図るとともに、医療と介護の専門職からの相談に応じ、業務の円滑な実施を支援します。また、市内における在宅医療・介護連携に関する情報を集約し、課題の整理や必要な施策の企画調整を行います。

指標：相談件数

2021年度	2022年度	2023年度
1,000件	1,000件	1,000件

